

平成 31 年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

令和 2 年 7 月

三原市教育委員会

I はじめに

三原市は平成 26 年 9 月に、今後のまちづくりの道標となる「三原市長期総合計画基本構想」（平成 27 年度～令和 6 年度）を策定し、基本構想で掲げた「三原元気戦略」や「5 つの基本目標」を具体的に推進するための「みはら元気創造プラン（三原市長期総合計画基本計画）」（平成 27 年度～31 年度）を平成 27 年 3 月に策定しました。この計画に基づき、平成 27 年 6 月に教育委員会として定めた「三原市教育振興基本計画」において、今後の中期的な施策・事業の具体的な内容や数値目標等を明らかにし、教育行政の充実を図っています。

その各主要事業について、三原市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 26 条により、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書を作成しました。

この報告書は、「三原市教育振興基本計画」に掲載する主要事業及び教育委員会事務局が当該年度に重点として掲げた施策・事業への取組状況、成果、課題等について点検及び評価を行うに当たって、学識経験者の意見等を反映することにより、「三原市教育振興基本計画」の進行管理や今後の事務改善等に反映させるものです。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 点検及び評価方法

1. 点検及び評価の対象

三原市教育委員会の活動状況のほか、「三原市教育振興基本計画」（平成 27 年度～平成 31 年度）に掲載する主要事業並びに平成 31 年度の教育委員会事務局の重点事業について、振興計画の施策体系に沿って分類し、その事業の目的、取組等の状況及び成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

2. 点検及び評価の対象年度

平成 31 年度

3. 点検及び評価の方法

（1）点検及び評価の方法

点検及び評価を実施するに当たり、教育委員会会議の開催状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、各主要事業及び重点事業について、所管課により事業の取組内容、成果・課題、今後の取組及び対象年度の事業指標を整理したものを、学識経験者が点検及び評価し、意見をいただきます。

（2）学識経験者の知見の活用

平成 31 年度の点検及び評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者として、次の委員を選任し、その知見を活用します。

委 員	氏 名
学 識 経 験 者	山 田 恭 樹
学 識 経 験 者	木 村 博 一
学 識 経 験 者	花 田 章 浩

Ⅲ 教育委員会の活動報告

1. 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、地教行法及び「三原市教育委員会会議規則（以下「会議規則」という。）」に基づき、5人の委員（以下「教育委員」または「教育長」という。）が、市が処理する教育に関する事務で、教育機関の設置・管理・廃止、財産の管理、教育機関の職員の人事等、教育行政に関する基本及び重要な事案を審議する。

（1）会議開催回数

定例会 12回

臨時会 1回（8月）

（2）審議事項

議決案件 61件

報告案件 35件

協議案件 0件

（3）傍聴状況

傍聴人数 0人

（各課の名称の省略表示について）

教育委員会会議の付議案件、議案制定等に係る各課の名称の省略表示形式は以下の通り。

【教】教育振興課 【学】学校教育課 【給】学校給食課 【ス】スポーツ振興課

【文】文化課 【生】生涯学習課 【全】教育委員会全課

【開催日程及び付議案件】

開催日	付議した案件
4月17日(水) (定例)	【議案】 第11号 【ス】三原市リージョンプラザ設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第12号 【学】平成31年度三原市就学指導委員会委員の委嘱について 第13号 【学】平成31年度三原市就学指導委員会委員の任命について 第14号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 第15号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の任命について 第16号 【文】三原市芸術文化センター運営協議会委員の委嘱について 第17号 【文】三原市文化財保護審議会委員の委嘱について 【報告事項】 第9号 【教】三原市教育委員会職員（非常勤職員、臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第10号 【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開催日	付議した案件
5月17日(金) (定例)	【議案】 第1号 【文】 三原市指定文化財の指定に係る諮問について 第2号 【学】 令和2年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る諮問について 第3号 【学】 平成31年度三原市立小学校の学校評議員の委嘱について 【報告事項】 第1号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
6月19日(水) (定例)	【議案】 第4号 【学】 三原市小規模校入学及び転入学並びに編入学特別認可制度要綱の制定について 第5号 【学】 三原市アレルギー疾患対策委員会委員の委嘱について 第6号 【学】 三原市アレルギー疾患対策委員会委員の任命について 第7号 【生】 三原市公民館運営審議会委員の委嘱について 第8号 【生】 三原市公民館運営審議会委員の任命について 第9号 【生】 三原市立図書館協議会委員の委嘱について 第10号 【生】 三原市立図書館協議会委員の任命について 第11号 【生】 三原市社会教育委員の委嘱について 第12号 【生】 三原市社会教育委員の任命について 第13号 【文】 久井岩海保存整備委員会委員の委嘱について 【報告事項】 第2号 【学・文・教】 令和元年第3回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第3号 【学】 学校薬剤師の委嘱に係る臨時代理の承認について 第4号 【教】 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第5号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
7月17日(水) (定例)	【議案】 第14号 【教】 平成30年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について 【報告事項】 第6号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開催日	付議した案件
8月6日(火) (臨時)	【その他】 (1) 請願について (2) 令和2年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の選定に係る答申について
8月21日(水) (定例)	【議案】 第15号 【学】 令和2年度三原市立学校隣接校選択制度の実施について 第16号 【学】 令和2年度三原市小規模校入学及び転入学並びに編入学特別認可制度の実施について 第17号 【学】 令和2年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択について 第18号 【学】 令和2年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について 【報告事項】 第7号 【教】 三原市教育委員会職員（非常勤職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第8号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
9月18日(水) (定例)	【議案】 第19号 【文】 三原市民ギャラリー設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第20号 【文】 三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第21号 【文】 三原市指定文化財の指定について 【報告事項】 第9号 【全】 令和元年第4回市議会定例会に提出する教育委員会関係議案に対する意見聴取について 第10号 【学】 平成31年度外国語指導助手の委嘱の承認について 第11号 【教】 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第12号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
10月21日(月) (定例)	【議案】 なし 【報告事項】 第13号 【教】 三原市教育委員会職員（非常勤職員）の任用に係る臨時代理の承認について当日配布 第14号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開催日	付議した案件
11月20日(水) (定例)	【議案】 第22号 【学】 三原市立学校管理規則の一部改正について 第23号 【文】 三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第24号 【文】 歴史民俗資料館専門委員の委嘱について 【報告事項】 第15号 【教】 令和元年第5回市議会臨時会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第16号 【教】 三原市教育委員会職員（非常勤職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第17号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
12月19日(木) (定例)	【議案】 なし 【報告事項】 第18号 【教】 令和元年第6回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第19号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
1月15日(水) (定例)	【議案】 第1号 【ス】 三原リージョンプラザ設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第2号 【ス】 三原市武道館設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第3号 【ス】 三原運動公園体育施設管理運営規則の一部改正について 第4号 【ス】 三原市白竜湖スポーツ村公園設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第5号 【ス】 三原市北方グラウンド・ゴルフ場設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第6号 【ス】 三原市久井運動公園設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第7号 【文】 三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部改正について 【報告事項】 第1号 【教】 三原市教育委員会職員（非常勤職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第2号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について

開 催 日	付 議 し た 案 件
2 月 19 日 (水) (定例)	【議案】 第 8 号 【生】 三原市青年の家設置及び管理条例施行規則の一部改正について 第 9 号 【教】 令和 2 年第 1 回市議会定例会に提出する教育委員会関係議案に対する意見聴取について 【報告事項】 第 3 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について
3 月 18 日 (水) (定例)	【議案】 第 10 号 【学】 令和 2 年度奨学生の決定について 第 11 号 【学】 三原市立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について 第 12 号 【学】 令和 2 年度三原市立小中学校の学校評議員の委嘱について 第 13 号 【学】 学校医及び学校薬剤師の委嘱について 第 14 号 【文】 三原市歴史民俗資料館等運営協議会規則の制定について 第 15 号 【文】 三原市宮浦駐車場設置及び管理条例施行規則の廃止について 第 16 号 【ス】 三原市スポーツ推進委員の委嘱について 第 17 号 【文】 三原市芸術文化センター運営協議会委員の委嘱について 第 18 号 【全】 会計年度任用職員の任用について 第 19 号 【教】 三原市教育委員会委員の辞職の同意について（追加） 第 20 号 【教】 三原市教育委員会事務局の人事について（追加） 【報告事項】 第 4 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について 第 5 号 【教】 三原市教育委員会職員（臨時職員）の任用に係る臨時代理の承認について 第 6 号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について（追加）

なお，平成 31 年度は改元に伴い，議案・報告事項の号数が 5 月から 1 号になっています。

2. 条例・規則・訓令の制定状況

(1) 条例 平成 31 年度制定 [10 件]

番号	条 例 名	公布年月日	施行年月日
21	【教】三原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する等の条例 ※児童保育課と共同担当	R1. 7. 10	R1. 10. 1
30	【生】三原市本郷生涯学習センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	R1. 9. 27	R1. 10. 1
48	【生】三原市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	R1. 12. 20	R2. 2. 1
51	【生】三原市青年の家設置及び管理条例の一部を改正する条例	R1. 12. 20	R2. 4. 1
17	【生】三原市老人大学設置及び管理条例等の一部を改正する条例	R2. 3. 23	※
22	【生】三原市立図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	R2. 3. 23	※
23	【文】三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例の一部を改正する条例	R2. 3. 23	R2. 4. 1
24	【生】三原市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例	R2. 3. 23	R2. 4. 1
25	【文】三原市芸術文化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	R2. 3. 23	R2. 4. 1

※17 番, 22 番については公布日から 6 月を超えない範囲で別途規則にて施行日を規定する。

(2) 規則 平成 31 年度制定規則 [3 件]

番号	規 則 名	公布年月日	施行年月日
21	【教】三原市立幼稚園授業料徴収条例施行規則を廃止する規則	R1. 9. 30	R1. 10. 1
23	【給】三原市学校給食費の管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 9. 30	R1. 10. 1
25	【教】三原市行政財産の使用料に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 9. 30	R1. 10. 1

(3) 教育委員会規則 平成 31 年度制定規則 [15 件]

番号	規 則 名	公布年月日	施行年月日
4	【ス】三原市リージョンプラザ設置及び管理条例施行規則の一部改正について	H31. 4. 24	H31. 4. 24
1	【文】三原市民ギャラリー設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R1. 9. 20	R1. 10. 1
2	【文】三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R1. 9. 20	R1. 10. 1

番号	規 則 名	公布年月日	施行年月日
3	【学】三原市立学校管理規則の一部改正について	R1. 11. 25	R1. 11. 25
4	【文】三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R1. 11. 22	R2. 4. 1
1	【ス】三原市リージョンプラザ設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R2. 1. 22	R2. 1. 22
2	【ス】三原市武道館設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R2. 1. 22	R2. 1. 22
3	【ス】三原運動公園体育施設管理運営規則の一部改正について	R2. 1. 22	R2. 1. 22
4	【ス】三原市白竜湖スポーツ村公園設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R2. 1. 22	R2. 1. 22
5	【ス】三原市北方グラウンド・ゴルフ場設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R2. 1. 22	R2. 1. 22
6	【ス】三原市久井運動公園設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R2. 1. 22	R2. 1. 22
7	【文】三原市芸術文化センター設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R2. 1. 22	R2. 1. 22
8	【生】三原市青年の家設置及び管理条例施行規則の一部改正について	R2. 3. 13	R2. 4. 1
9	【文】三原市歴史民俗資料館等運営協議会規則の制定について	R2. 3. 19	R2. 4. 1
10	【文】三原市宮浦駐車場設置及び管理条例施行規則の廃止について	R2. 3. 19	R2. 4. 1

(4) 訓令等 平成 31 年度制定訓令 [0 件]

3. 外部の会議・研修会等への参加の状況

教育委員は、全国または県規模の教育委員会で構成する団体の会議や研修会に出席し、他市町教育委員との情報交換や研鑽に努めている。

【平成 31 年度 会議・研修会等の参加状況】

月	日	場 所	研 修 会 等 名	出 席 者
4 月	15 日	広島市	第 1 回広島県市町教育長会議	教育長
	25 日	福山市	広島県都市教育長会春の総会	教育長
5 月	9 日	江田島市	広島県市町教育委員会連合会役員会	教育長
	23・24 日	富山県	全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会	教育長
	30 日	広島市	広島県市町教育委員会連合会定期総会	教育長
6 月	5 日	広島市	令和元年度広島県女性教育委員グループ総会及び第 1 回研修会	教育委員 1 名
7 月	18 日	萩市	第 12 回中国地区市町村教育委員会連合会研修大会	教育長
8 月	20 日	福山市	広島県都市教育長会役員	教育長
9 月	15 日	広島市	浅野氏広島城入城四〇〇年記念事業推進会議	教育長
10 月	4 日	福山市	広島県都市教育長会秋の総会	教育長
	17 日	尾道市	中国地区都市教育長総会・研究協議会	教育長
	23 日	広島市	平成 31 年度広島県市町教育委員会教育委員研修会 (教育委員会連合会)	教育長 教育委員 4 名
11 月	1 日	尾道市	令和元年度広島県女性教育委員グループ第 2 回研修会	教育委員 1 名
	29 日	広島市	広島県教育委員会教育長との意見交換会	教育長
1 月	16 日	京都市	学校 ICT 活用フォーラム	教育長

4. 学校行事等への参加の状況

(1) 学校訪問

教育委員は、市立小・中学校及び幼稚園のうち、新任や転任した校園長の学校・園を中心に、学校訪問を実施している。訪問では、校園長から学校の概要や課題、教育方針について説明を受け、授業参観や施設の状況確認により、教育活動の助言等を行っている。平成 31 年度は、17 小学校、8 中学校を訪問した。

訪 問 日	学校名	訪 問 日	学校
6 月 4 日	小泉小学校、鷺浦小学校	7 月 8 日	第一中学校、第二中学校
6 月 5 日	深小学校、第三中学校	7 月 9 日	南小学校
6 月 17 日	沼田小学校、沼北小学校	7 月 10 日	久井小学校、久井中学校
6 月 19 日	幸崎小学校、幸崎中学校	7 月 12 日	西小学校、田野浦小学校
7 月 3 日	木原小学校、中之町小学校	7 月 16 日	三原小学校
7 月 4 日	本郷小学校、本郷西小学校	7 月 17 日	大和小学校、大和中学校
7 月 5 日	須波小学校、第四中学校		

（２）教育研究会の視察

本市の重点事業である「三原市教育創造プラン事業」の一環で、市立小・中学校及び幼稚園で、研究授業を公開する教育研究会に教育委員が訪問し、研究授業の成果や授業を視察した。

小 学 校		中 学 校	
公 開 日	学 校 名	公 開 日	学 校 名
11 月 15 日	三原小学校	10 月 3 日	第一中学校
10 月 18 日	糸崎小学校	11 月 18 日	第二中学校
10 月 10 日	木原小学校	11 月 15 日	第三中学校
10 月 7 日	中之町小学校	11 月 20 日	第四中学校
10 月 3 日	西小学校	11 月 12 日	第五中学校
10 月 10 日	田野浦小学校	9 月 26 日	幸崎中学校
10 月 9 日	須波小学校	11 月 6 日	宮浦中学校
10 月 2 日	深小学校	10 月 1 日	本郷中学校
10 月 11 日	南小学校	11 月 22 日	久井中学校
9 月 18 日	沼田小学校	11 月 8 日	大和中学校
10 月 23 日	沼北小学校	幼 稚 園	
9 月 25 日	沼田東小学校	公 開 日	学 校 名
10 月 10 日	沼田西小学校	10 月 29 日	南幼稚園
11 月 28 日	小泉小学校		
10 月 4 日	幸崎小学校		
10 月 1 日	鷺浦小学校		
10 月 9 日	本郷小学校		
10 月 11 日	本郷西小学校		
11 月 22 日	久井小学校		
10 月 10 日	大和小学校		

（３）学校行事等への出席

入学式等式典に参列し教育委員会の告辞を述べるほか、運動会等各種学校行事への出席など、各学校・園の実際の教育活動を参観や園児・児童・生徒の成長の様子の確認をし、教育施策の充実・改善に活かしている。このほか、各種行事等への参加や関係機関との連携など幅広く活動している。

月	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
4	・市内幼・小・中学校入学（園）式	・老人大学入学式 ・幼・小・中学校（園）長会議 ・ジュニアソフトボール大会	
5	・市内小学校運動会		・ P T A 連 合 会 総 会
6			
7			

月	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
8			・図書館リニューアルの学校訪問，見学
9	・市内幼稚園，中学校運動会		
10	・市内中学校文化祭 ・小学校陸上記録会	・三原浅野氏入城 400 年展 オープニングセレモニー	・PTA連合会講演会
11	・市内小学校学習発表会		
12			
1		・新成人のつどい	
2			
3	・市内幼・小・中学校卒業（園）式		

(一部抜粋)

5. 市民への情報提供の状況

教育委員会では，教育に関する制度や手続きなどを情報提供するとともに，教育委員会の各種行事の案内など，様々な情報を提供している。平成 31 年度は，次のような情報提供を行った。

(1) 三原市広報による情報提供

教育委員会が主催する行事や必要な手続きなどに関する情報を，「広報みはら」を通じて情報提供している。※同一タイトルでの複数の催しの案内掲載は掲載数 1 件としてカウント

平成 31 年度の教育委員会関係の掲載記事数 84 件

【平成 31 年度の教育委員会寄稿による月別の掲載記事数】 (単位：件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
掲 載 記事数	9	4	9	4	7	10	8	7	8	9	4	5

(2) ホームページによる情報提供（各課により随時更新）

教育委員会の専用ホームページを開設し，新規事業や多彩な行事などに関する情報を提供している。

(3) 「三原市の教育（教育要覧）」の作成

三原市教育振興基本計画に基づき，新年度の教育委員会全体の施策・事業や施設等に関する概要をまとめた「三原市の教育（教育要覧）」を作成し，ホームページに掲載している。

また，他の自治体からの視察の説明資料として活用する等，教育委員会事業について広く情報提供している。

IV 教育委員会事務局各課が実施した事務の管理及び執行状況の点検・評価

三原市教育振興基本計画で示す中期的な施策・事業の具体的内容及び数値目標等について、点検・評価を行った。点検・評価の対象となる事業は、同計画に掲げる事業及び平成31年度の教育委員会事務局における重点事業としている。

地域の文化と多様な人材を育むまち					事業番号	ページ番号
政策の柱	施策の枠	番号	施策・事業名	担当課		
1 教育 【2-1】	(1) 学校教育の充実 【2-1-1】	1	教育創造プラン推進事業	学校教育課	教-862	14
		2	グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業		教-869	15
		3	給食食材地産地消推進事業	学校給食課	教-896	16
		4	調理場等施設維持管理事業 (西部共同調理場災害復旧)		教-1110	17
	(2) 教育環境の整備・充実 【2-1-2】	5	学校施設維持修繕事業 (プール改修, プールろ過機改修, 防球フェンス設置)	教育振興課	教-871	18
		6	施設整備事業 (空調施設整備, トイレ改修, 長寿命化改修)		教-888	19
		7	学校適正配置事業		教-886	20
	(3) 青少年の健全育成 【2-1-3】	8	宇根山天文台空調機器更新事業	生涯学習課	教-1217	21
		9	少年少女海外研修・交流事業		教-933	22
		10	放課後子ども教室推進事業		教-932	23
		11	わが校自慢支援事業	学校教育課	教-870	24
2 生涯学習 【2-2】	(1) 生涯学習の振興 【2-2-1】	12	図書館サービス充実事業 (指定管理・新図書館建設への企画)	生涯学習課	教-950	25
		13	須波コミュニティセンター整備事業		教-1134	26
3 文化 【2-2】	(1) 文化・芸術の振興 【2-2-2】	14	芸術文化センター管理運営事業	文化課	教-969	27
		15	文化協会等支援事業		教-975	28
		16	企画展覧会		教-966	29
	(2) 歴史・文化財を活かしたまちづくり 【2-2-3】	17	記念物保存活用事業 (久井岩海保存整備, 三原浅野氏入城400年展開催)		教-965	30
4 スポーツ 【2-2】	(1) スポーツの推進 【2-2-4】	18	リージョンプラザ施設維持管理事業 (南館トレーニング室整備)	スポーツ振興課	教-899	31
		19	東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿受入事業		教-1247	32

【様式V】 平成 31 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	教育創造プラン推進事業			事業期間	H27年度～	H31年度	5ヶ年事業	特記（関係者等）	その他	左の詳細	.			
事業区分	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分	総合戦略掲載事業		左の詳細			事業番号：63		当初作成日	H28.4.1	
所属	教育委員会学校教育課		予算事項	3715	教育創造プラン推進事業費		上位施策		2－1－1 学校教育の充実		施策番号	16	最終更新日	R2.2.10

862

履歷NO

1 事業の目的・必要性

3 評估指標

- 背景・経緯
 - 1 学習指導要領の改訂への対応
 - (1) 基本（学習指導要領第1章総則第1－2）
 - ア 生きる力（知・徳・体）を育む
 - イ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
 - (2) 改訂スケジュール
 - 小 H29年度周知→H31年度教科書採択→H32年度全面实施
 - 中 H29年度周知→H32年度教科書採択→H33年度全面实施
 - 幼 H29年度周知→H30年度全面实施
- 目的（学習指導要領第1章総則第1－2）
 - 1 児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健全な体をバランスよく育成する。
 - 2 教職員の指導力を向上させる。
- 対象
 - 1 三原市立幼幼稚園・小・中学校児童・生徒
 - 2 三原市立幼稚園・小・中学校教職員

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	児童生徒の学力定着状況	小学校・中学校の全教科全学年の総計と全国平均の比較	目標値	%		82	90	90	85
			中間値						
			実績値		93.8	96.7	90	90	93.3
2	児童生徒の体力運動能力状況	小学校・中学校男子、女子の8種目の項目中、県平均を上回った割合	目標値	%		78	84	80	80
			中間値						
			実績値		72.9	84.7	86.8	86.1	91.7

5 課題の洗い出し

・有効性 成果は一定水準に達成しているが、今後少ないコストで成果を維持する必要がある。

6 成果向上の仮説

- ・新学習指導要領の示す内容実施に向けて、各校の教育研究のみならず、市主催で行う研修が充実できれば、コストを抑えながら、成果の維持が期待できるであろう。
- ・行事の効率的な統合を行えば、コストを抑えながら、成果の維持が期待できるであろう。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

○取組項目

- 1 教育内容の主な改善事項への対応（教育創造プラン対象）
 (1) 確かな学力（言語能力育成・伝統文化教育・発達支援）
 (2) 豊かな心（体験活動）
 (3) 健全な体（部活動）

- 2 教育実践の蓄積に基づく授業改善への対応
(1)授業改善 学力調査・校内研究・教科別研究・公開研究会

単位：千円

枠内・枠外内訳			
	枠内	枠外	合計
事業費	112,809	21,000	133,809
特 別	140	115	255
財 源			0
内 訳			0
一般財源	112,669	20,885	133,554

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容

- (1) 確かな学力
ア 言語能力育成 学校図書館司書
イ 伝統文化教育 副読本「郷土三原」
ウ 発達支援 適応指導教室（ふれあい教室）・特別支援教育・就学指導・各種相談
- (2) 豊かな心
ア 体験活動 劇団四季観劇・（仮）学びの祭典
イ 職業体験 中学校勤労体験
ウ その他 地域講師招聘・作文コンクール
- (3) 健全な体
ア 部活動 部活動大会参加
イ その他 小学校陸上競技会
- (4) 授業改善・指導体制の充実
ア 校内研究・教科別研修・公開研究会
イ 学力調査
ウ 教科書選定
エ 学校安全指導支援・幼稚園指導支援

2 特定財源の算出根拠

- ・「山・海・島」体験活動ステップ事業（報酬，旅費）
- 3 変更・見直しの内容
- 吹奏楽フェスティバルと希望と未来フォーラムの行事統合

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

(三原市まち・ひとと仕事創生総合事業) 予算内訳	事業番号70	県内トップレベルの学力・体力づくり	18,931千円
	事業番号73	キャリアスタートウィーク事業強化	225千円
	事業番号74	地域と連携した子供の育成	1,494千円
	事業番号78	三原の歴史教育	350千円

9 年度別事業量

計画段階 (財政推計)	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	832,040	498,140	166,950	166,950	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	8,192	8,192	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	823,848	489,948	166,950	166,950	0	0	0
予算段階 (予算審議)	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	757,514	475,096	149,752	132,666	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	8,278	6,631	1,392	255	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	749,236	468,465	148,360	132,411	0	0	0
決算段階 (決算資料)	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	582,389	313,977	141,112	127,300	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,539	1,084	38	417	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	580,850	312,893	141,074	126,883	0	0	0

【発表内容摘要】

- ・学力、体力ともに経年で少くも力がついてきている。特に、学力では市内小中学校30校中28校で全国平均を上回った。
- ・劇団四季観劇や職場体験活動を通じて豊かな心を育てている。
- ・各種研修、研究活動を通じて教員の指導力の向上を図っている。

【委員からの意見等】

- ・劇団四季観劇や、以前の広島交響楽団の演奏会など、子どもたちが本物に触れることは大切なので、今後も引き続き事業を実施してほしい。
- 参加に乗り気でない児童もいるが、いざ観劇すると「楽しかった!」と、とてもいい経験になっている様子。
- ・劇団四季側も、児童と一緒に歌うことができるような上演スタイルにするなど工夫をしてくださっている。
- ・研修はどのような状態か。
- たくさんの研修を実施することは現場の教員の負担が増加するため、研修を整理し、本来に現場にとって必要なものを実施することとしたほか、学校教育課で任用されている指導主事を研修に活用している。
- また、今後はICTを活用した遠隔研修も検討している。
- ・学力が全国平均を下回った学校について、学力のみで評価するのではなく、子どもを取り巻く生活環境等も考慮し、総合的な視点から適切な指導・評価をしてほしい。
- ・教員側の事業内容に「学力調査」があるのは、教員にも学力テストを実施するということか？
- 子どもたちの苦手な部分はどこかを捉え、教員の指導に生かすため「学力調査」を掲載している。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価 B
妥当性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	現状維持	×	③	⑤	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

③ 効率化改革⇒成果最速点に到達しており、今後はより少ない予算で成果維持に努める。

12 事業の終期の考え方

13 備考欄

【様式Ⅴ】 平成 31 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	グローバル社会をたくましく生きる力の育成			事業期間	H27	年度～	H31	年度	5	ヶ年事業	特記（関係者等）	.	左の詳細	.		
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分2	総合戦略掲載事業			左の詳細		事業番号：64			当初作成日	H28.4.1		
所属	教育委員会学校教育課		予算事項	3730	グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業費			上位施策		2－1－1	学校教育の充実		施策番号	16	最終更新日	H31.3.14

869
履歴NO 869

1 事業の目的・必要性
○背景・経緯 1 学習指導要領の改訂への対応 小学校において、中学年で「外国語活動」を、高学年で「外国語科」を導入。 (1) H30年度 中学年用、高学年用の教材配布開始 (2) H31年度 高学年用教科書の配布開始 ○目的 外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して・・・（中略）・・・資質・能力を育成することを目指す。（小学校学習指導要領第2章第10 節外国語第1目標、及び、中学校学習指導要領第2章第9 節外国語第1目標） ○対象 1 三原市立幼稚園・小・中学校教職員 2 三原市立小・中学校児童・生徒

3 評価指標									
区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	英語のコミュニケーション能力育成の状況	3月調査における中学校3年生生徒数の英語検定3級取得者の割合	目標値	%	0	30	33	35	40
			中間値						
			実績値		26.6	18.6	29.7	28.1	27.9
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し
有用性・・・事業の趣旨及び目的が対象者に周知されていない。

6 成果向上の仮説
・小中の接続を意識した授業改善や英語についての興味・関心を高める取組を強化。外国語活動について特色ある取組の普及すれば事業の目的を達成できるであろう。 ・英語検定受験の促進を図るため学校、生徒・保護者に周知徹底し、受験料の一部や参考図書を補助するとともに、効果的な教材活用法を普及すれば効果が上がるであろう。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等
○取組項目
1 教育実践の蓄積に基づく授業改善への対応 (1) 授業改善・教科別研修
2 教育内容の主な改善事項への対応（グローバル社会対象） (1) 確かな学力（外国語教育の充実）

単位：千円

枠内・枠外内訳					
	枠内	枠外	合計		
事業費		40,693	40,693		
特財内訳		1,218	1,218		
一般財源	0	39,475	39,475		
	新規	拡充	縮小	廃止	その他

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）
1 事業内容 (1) 授業改善・指導体制の充実 ア 指導力向上研修 (2) 確かな学力 ア 外国語教育の充実 A L T活用・英検の活用
2 実施方法 (1) A L T活用 市内中学校10校、小学校20校及び幼稚園12園（認定こども園を含む）へ英語指導助手の派遣。 ア J E Tプログラムの活用 4名 イ 民間事業者の活用 6名 (2) 英検の活用 義務教育での学習のまとめとして、中学3年生英語検定受験を推奨
3 特定財源の算出根拠 なし
4 変更・見直しの内容 なし

9 年度別事業量								単位：千円	
計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34		
事業費	181,140	108,684	36,228	36,228	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	6,090	3,654	1,218	1,218	0	0	0		
一般財源	175,050	105,030	35,010	35,010	0	0	0		
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34		
事業費	186,971	105,013	40,979	40,979	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	6,090	3,654	1,218	1,218	0	0	0		
一般財源	180,881	101,359	39,761	39,761	0	0	0		
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34		
事業費	215,375	134,770	40,802	39,803	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	6,090	3,654	1,218	1,218	0	0	0		
一般財源	209,285	131,116	39,584	38,585	0	0	0		

4 当該事業の評価					
評価の視点					総合評価
妥当性				1	A A：計画における事業を進める ことが適当 B：事業の進め方に改善が 要 C：事業規模・内容・実施 主体の見直しが必要 D：事業の継続、休・廃止 の検討が必要
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性						
成果の 方向性	拡充	×	④		②	①
	現状維持	×	③		⑤	1
	縮小	×	⑥		×	×
	休廃止	⑦		×	×	×
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						
⑤ 現状維持						

12 事業の終期の考え方
事業期間をH31までとし、事業の成果・効果を検証し、事業の継続を検討する。
13 備考欄

【委員からの意見等】
・小学校での「外国語活用」について、教員の中には自身が英語教育をすることを想定していなかった、英語を指導するのなら小学校教員にならなかった、という職員もいるのではないかと。 小学校での英語教育、英語の活用について、教員のサポートは十分できているのか。
→A L T（外国語指導助手）を市内で10名採用している。 担任が主担当、A L Tが助手として学校の英語を活用する授業のサポートに入る。 担任が一人で英語を指導する、という場面は少ない。

事業名	給食食材地産地消推進事業	事業期間	H28	年度～	H31	年度	4	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	・
業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	その他	左の詳細	・					当初作成日	H28.4.1
所属	教育委員会学校給食課	予算事項	3763	施設維持管理費	上位施策	2-1-1	学校教育の充実		施策番号	16	最終更新日	R2.5.28

896

履歴NO

1 事業の目的・必要性

■ 目的

- ・ 郷土への関心を高め、旬の野菜の理解を深める等、学校給食の一環として食育の推進につなげる
- ・ 児童が地場産物の生産者や生産過程を理解することにより、食べ物への感謝の気持ちを抱くことができる

3 評估指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	学校給食における地場産農産物の使用割合	三原市内産農産物の重量÷納品する農産物の総重量	目標値	%	40	45	50	55	60
			中間値						
			実績値		41	41.9	42.8	44.4	45.6
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

①地場産物の場合、直前に収穫するため、天候等の影響を受けやすく、品質や大きさの不均質が見られる
②生産農家の規模が小さく、大量購入に対する安定供給が困難

6 成果向上の仮説

JAや農林行政に対し、学校給食用野菜の生産農家を育成し、学校給食用食材を拡充していくよう求めている。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

学校給食において三原市内産の野菜等の使用を増やし、地域や生産者に関する学習機会を増やし、感謝の心を育み、食育を推進する

枠内・枠外内訳			
	枠内	枠外	合計
事業費			0
特			0
財			0
内			0
訳			0
一般財源	0	0	0

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容

学校給食に三原市内産野菜等を使用し、地域や生産者に関する学習機会を提供し、食育を推進していく。

2 实施方法

- ・学校給食への市内産農作物の優先的な活用継続に取り組む。
- ・ＪＡや農林行政に対し、学校給食食材生産の拡充を求めていく。
- ・関係団体との定期的な会議を開催し情報交換を行う。
- ・地元産米粉を使用したパンの学校給食への導入に向けて、試作やアンケートを実施

3 特定財源の算出根拠

4 変更・見直しの内容

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

9 年度別事業量

計画段階（財政補計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	0						
国庫支出金	0						
県支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	0						
国庫支出金	0						
県支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	0						
国庫支出金	0						
県支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0	0

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性			1		
	低い	やや低い	やや高い	高い	A A：計画とおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実行主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃案
有効性			1		
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の 方向性	拡充	×	④	②	①
	現状維持	×	③	⑤	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休止	⑦	×	×	×
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

⑤ 現状維持

12 事業の終期の考え方

学校給食実施の間は、三原市内産農産物を継続的に使用する。

13 備考欄

【発表内容摘要】

- ・地産地消により郷土への関心を高め、食育の推進に繋げる。
- ・今後は担当課だけではなく、ＪＡや農林行政担当課と連携し、学校給食用食材の生産拡充を進める。
- ・令和２年度からは、地元産の米粉を使用したパンを毎月提供している。
- ・地場産物の場合、直前の収穫となるため天候（大雨、台風など）の影響を受けやすいほか、市内約7,000食分の食材の安定供給が難しい。

【委員からの意見等】

- ・平成31年度の実績値が45.6%、目標値が60%。目標達成は可能か。
- ・担当課の単独では限界があるため、市全体の事業として農林行政担当課と連携し、事業を育てていく必要がある。
- ・献立を作成し、食材の入れを実施するが、高価であってもできるだけ地場産物を購入している。
- ・収穫期に合わせて献立を作成するのではなく、あくまで献立を先に作成しているということか。
- ・まずは献立を作成し、その後使用する食材の量の見込みを考え、入札する。
- ・佐木島の柑橘類の活用などによる地産地消教育も考えているが、梅雨の時期、台風の時期は安定した出荷が難しい。
- ・加工品以外は安定した供給が困難であり、なかなか実績値も上がらないというのが課題である。

【様式V】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	調理場等施設維持管理事業		事業期間	H29 年度～	年度	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	0
事業区分	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分	2	その他	左の詳細	0		当初作成日	H29.4.1
所属	教育委員会学校給食課	予算事項	3763	施設維持管理費	上位施策	2－1－1 学校教育の充実	施策番号	0	最終更新日	R2.5.28

1110
履歴NO 1110

1 事業の目的・必要性

■目的
学校給食法において、義務教育諸学校の設置者は、学校給食の実施に努めることになっているため、安全な給食提供を実施する。

■必要性
学校給食衛生管理基準により適切な衛生管理に努め、適性を欠く場合は遅滞なく改善のための必要な措置を講じる必要がある。安心安全な給食を提供するため、計画的に調理場等の施設・機器の維持管理に努める必要がある。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	安全な給食の提供	給食調理施設・機器を原因とする年間事故発生件数	目標値	件	0	0	0	0	0
			中間値						
			実績値		0	0	1	0	0
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

【西部共同調理場】
平成31年7月24日までに復旧工事と機器等大型備品の搬入を完了し、その後機器作動確認、給食試作等を行い、2学期から給食を再開する。機器作動確認、給食試作等までに納品を完了するよう4月中に入れを実施する。

6 成果向上の仮説

学校給食衛生管理基準に基づき適切な衛生管理に努め、適性を欠く場合は遅滞なく改善のための必要な措置を講じることで、安全安心な給食を引き続き提供することができる。

2 本事業の全体計画＞取組項目・数量等

3 共同調理場、2 調理施設の調理機器を毎年定期点検し、修繕・交換が必要な機器を優先順位を決め、計画的に行っている。令和3年度個別施設ごとの長寿命化計画の策定に着手予定。

単位：千円				
枠内・枠外内訳				合計
	枠内	枠外		
事業費	2,400			2,400
特 国				0
財				0
内 訳				0
一般財源	2,400	0		2,400
	新規	拡充	縮小	廃止
				1

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

- 1 事業内容
- (1) 既存施設の調理機器等を定期的に点検し、計画的に修繕・交換を実施
当初予算額 ①器具修繕料 1,000千円（執行額 1,597千円）
②施設修繕料 400千円（執行額 1,433千円）
③備品購入費 1,000千円（執行額 831千円）
※予算不足額は、他費目からの流用
- (2) 西部共同調理場の復旧事業を、平成30年度予算を繰り越して実施
補正予算現額 H30執行額 H31繰越予算現額 H31執行額
①消耗品費等 2,832千円 1,797千円 18,953千円 18,290千円
②設計委託料等 8,468千円 6,858千円 0千円 0千円
③現年補助災害復旧工事費 294,300千円 53,060千円 133,557千円 127,275千円
④施設用備品費 185,000千円 0千円 190,946千円 190,647千円

2 実施方法（西部共同調理場）

- (1) 復旧工事
工期：平成31年2月15日から7月24日
- (2) 給食調理員の配置
給食調理員14名配置（正規職員6名＋嘱託員8名）
6月～7月 嘱託員の募集、面接・採用
8月～ 調理機器の研修、調理リハーサルなど
9月～ 給食再開（2学期）

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

9 年度別事業量

単位：千円		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
計画段階（財政推計）		事業費	554,584	48,552	499,740	6,292		
		国庫支出金	320,400	0	320,400	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	218,400	48,200	170,200	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	15,784	352	9,140	6,292	0	0
予算段階（予算審議）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
		事業費	552,941	48,552	500,430	3,959	0	0
		国庫支出金	304,202	0	304,202	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	171,500	48,200	123,300	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	77,239	352	72,928	3,959	0	0
決算段階（決算資料）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
		事業費	450,943	43,983	66,888	340,072	0	0
		国庫支出金	294,026	0	0	294,026	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	110,783	43,983	63,400	3,400	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	46,134	0	3,488	42,646	0	0

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	B
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	C

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	①	×
	現状維持	×	③	⑤	1	×
	縮小	×	⑥	×	×	×
	廃止	⑦	×	×	×	×
	皆減					
	縮小					
	現状維持					
	拡大					
	コスト投入の方向性					

⑤ 現状維持

12 事業の終期の考え方

学校給食法に定める義務教育諸学校の設置者が、給食実施をする必要がなくなった時。

13 備考欄

【発表内容摘要】

- ・平成30年7月豪雨で被災し、復旧作業を進めていた西部共同調理場が2学期から再稼働した。
- ・学校給食施設は適切な衛生管理に努めており、毎年点検検査を実施している。

【委員からの意見等】

- ・意見なし

事業名	施設維持修繕事業			事業期間	H31 年度～	H31 年度	-	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	-		
業区分1	1	※1＝投資事業，2＝ソフト事業		事業区分2	-		左の詳細			-		当初作成日	H28.4.1	
所属	教育委員会教育振興課			予算事項	3780-3910施設維持管理費			上位施策	2-1-2 教育環境の整備・充実		施案番号	16	最終更新日	R2.6.15

履歴NO	871
------	-----

① 背景・経緯

1 学校施設整備指針

地方公共団体等の学校設置者は、学校施設の計画及び設計に当たり、安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場として適切な環境を確保するため、関係法令等の規定に基づくことはもとより、本指針の関係留意事項に十分配慮すること。

2 みはら元氣創造プラン（52頁）

学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修、大規模改修工事を進めます。

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1			目標値	0	0	0	0	0	0
			中間値						
			実績値						
2			目標値	0	0	0	0	0	0
			中間値						
			実績値						

Ⅱ有効性
①平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に則って、平成32年頃までに「個別施設毎の長寿命化計画」を策定することが必要。
②中学校のプール関連改修事業は、限られた体育の授業時間内での必要順位付けによる整理を要す。

①「個別施設毎の長寿命化計画」により、事業費の平準化が図られる。
①同計画により、実施順が整理できる。
②中学校でのプールの必要性自体が整理できる。

1 「個別施設毎の長寿命化計画」の策定に着手

(1) 平成30年度	図面や事業費を基に、計画の全体像を整理
(2) 平成31年度	資格保有者の点検により、細部の整理
(3) 令和2年度	詳細に整理したうえで、全体調整

(1) 衛生管理のためのプール修繕 (H29～H32)
 ア 水槽改修 4箇年で計5校実施
 イ ろ過機改修 4箇年で計8校実施
 (2) 危険回避のための施設維持修繕

事業内容		
(1) 衛生管理のためのプール修繕		
ア 水槽改修 沼田東小・本郷西小 (25mプール・小プール塗装他)	13,640,000円	
イ ろ過機改修 中之町小・沼北小 (FRP製 カートリッジ式ろ過装置)	14,850,000円	
(2) 危険回避のための施設維持修繕		
深小学校防球フェンス設置 (H=5.0m L=15m)	1,219,320円	
(3) 補正・南小学校普通教室増設	9,534,800円	

- (1) 衛生管理のためのプール修繕
入札により、小学校での夏休み開放が終了後に修繕開始
- (2) 危険回避のための施設維持修繕
入札により、小学校の授業がない夏休み期間中に設置
- (3) 個別施設毎の長寿命化計画のための点検
資格保有者による点検

4 変更・見直しの内容
中学校プールについては、授業の在り方を確認することから、H31年度は改修見送り。

○学校施設の長寿命化は、長寿命化計画（個別施設毎）の図面整理は完了したが、実地確認を一級建築士や建物の危険度を判定する有資格者で行おうとすると、その確保を要す。

計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	152,302	48,302	67,900	36,100	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,500	4,500	0	0	0	0	0
一般財源	147,802	43,802	67,900	36,100	0	0	0
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	130,800	42,600	56,300	31,900	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,500	4,500	0	0	0	0	0
一般財源	126,300	38,100	56,300	31,900	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	39,244	0	0	39,244	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,244	0	0	39,244	0	0	0

12 事業の終期の考え方

学校教育法第5条（学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。）に基づき、学校の施設が存続する期間は継続

決算段階
39,244千円（9,535千円補正）

- ・市内の小中学校の「長寿命化計画」の策定・実施を着手している。
- ・衛生管理、危機回避に重点を置き修繕や改修を進めている。

・設備の面になるが、学校空調の稼働はいつからか。
今年度は夏季休暇も期間が短く、夏季の気温が高い時期に子どもが登校することになる。
設置工事が終了した学校もあると聞いている。一斉ではなく順次対応は難しいか。
一計画では夏季休暇中に設置し、9月から本稼働としていたが、今般のコロナウイルス感染対策の
休校期間中に設置工事ができた学校もある。
設置後には配管、エネルギー会社との調整、集中管理システムの設定など、調整事項が多く、
教室に設置できていても実稼働には時間がかかる。
ただ、夏季休業後の8月17日から仮稼働ができるということまで現在調整を行っている。

評価の視点				総合評価	
妥当性			1	B	
	低い	やや低い	やや高い		高い
			1		
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	A: 計画とおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の中止、廃止、凍結の検討が必要
			1		
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	

成 果 の 方 向 性	拡充	×	④		②		①	
	現状維持	×	③		⑤	1	×	
	縮小	×	⑥		×		×	
	休廃止	⑦		×	×		×	
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
	コスト投入の方向性							

⑤ 現状維持

学校教育法第5条（学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。）に基づき、学校の施設が存続する期間は継続

決算段階
39,244千円（9,535千円補正）

【様式V】 平成 31 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	施設整備事業	事業期間	H31 年度～	H31 年度	～	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	-
事業区分	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分	4	左の詳細	-			当初作成日	H28.4.1
所属	教育委員会教育振興課	予算事項	10344-10426	施設整備事業費	上位施策	2-1-2 教育環境の整備・充実	施設番号	16	最終更新日	R2.6.15

履歴NO 888

1 事業の目的・必要性

④ 背景・経緯

1 学校施設整備指針

地方公共団体等の学校設置者は、学校施設の計画及び設計に当たり、安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場として適切な環境を確保するため、関係法令等の規定に基づくことはもとより、本指針の関係留意事項に十分配慮すること。

2 みはろ元気創造プラン（52頁）

学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修、大規模改修工事を進めず。

○目的
計画的に維持修繕及び改修することにより、小・中学校の施設及び設備を、小学校設置基準（平成14年文科令第14号）及び中学校設置基準（平成14年文科令第15号）に則った、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものとする。

2 ＜本事業の全体計画＞ 取組項目・数量等

- 1 「個別施設毎の長寿命化計画」の策定に着手
 (1) 平成30年度 図面や事業費を基に、計画の全体像を整理
 (2) 平成31年度 視察点検により、細部の整理
 (3) 令和2年度 資格保有者の点検により、詳細に整理
- 2 現状（計画策定前）の取り組み
 (1) 学校の保健衛生に配慮した設備改修（H29～R2）
 トイレリフレッシュ化 4箇年で計10校実施
 (2) 学校教育環境向上のための施設整備（計30校）
 学校空調施設整備（P.F.I.方式）計30校

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容

- (1) 学校の保健衛生に配慮した設備改修
 ア トイレリフレッシュ化への設計
 H31年度実施分（西小、第三中） 2,100千円
 R2年度実施分（糸崎小、深小） 3,700千円
 イ 便器の洋式化・床の乾式化・プース及び給排水管の改修
 幸崎小学校（校舎1-4階4箇所） 32,200千円
 西小学校（南校舎2-3階2箇所） 21,200千円
 第三中学校（専門教室棟1-3階3箇所） 24,000千円
 (2) 学校教育環境向上のための施設整備
 学校空調PFI事業アドバイザリー業務委託
 債務負担行為 41,800千円（平成30年～令和2年度）
 (3) 長寿化改修への設計
 本郷小校舎・久井中学校舎・大和小屋体 6,500千円

2 实施方法

- (1) 学校の保健衛生に配慮した設備改修
設計業務・改修工事ともに、入札により発注
- (2) 学校教育環境向上のための施設整備
導入可能性調査実施業者に継続して委託
- (3) 長寿命化改修への設計
設計業務を、入札により発注

3 特定財源の算出根拠

内部改造面積×トイレ単価×交付金算定割合1/3

4 変更・見直しの内容

中学校プールは、授業の在り方確認のためH31年度改修見送り

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

○学校施設の長寿命化は、長寿命化計画（個別施設毎）の図面整理は完了したが、実地確認を一級建築士や建物の危険度を判定する有資格者で行おうとすると、その確保を要す。
○設備業者が働き手確保に苦慮しており、入札案件で不落が生じ、工程管理に支障を来し始めている。
○文部科学省の長寿命化事業内容（補助対象要件）が高度化しており、事業費が膨らむ可能性がある。

3 評估指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1			目標値						
			中間値						
			実績値						
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

Ⅱ有効性
①平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿寿命化基本計画」に則って、令和32年頃までに「個別施設毎の長寿寿命化計画」を策定することが必要。
Ⅲ効率性
①空調設備整備にあたり、民間事業者との折衝や継続的活用の手法の整理が必要。

6 成果向上の仮説

Ⅱ有効性
①「個別施設毎の長寿命化計画」により、事業費の平準化が図られる。
②同計画により、実施順が整理できる。

Ⅲ効率性
①空調設備整備にあたり、民間の資金や技術的能力を活用する手法の活用に当たり、当該事業を習熟した民間アドバイザー事業者の活用

9 年度別事業量

計画段階 (財政推計)	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	507,036	308,076	87,600	111,360	0	0	0
国庫支出金	89,929	36,166	26,483	27,280	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	161,817	66,200	45,117	50,500	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	255,290	205,710	16,000	33,580	0	0	0
予算段階 (予算審議)	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	530,304	374,804	31,700	123,800	0	0	0
国庫支出金	148,605	114,748	7,850	26,007	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	213,967	140,467	16,900	56,600	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	167,732	119,589	6,950	41,193	0	0	0
決算段階 (決算資料)	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	540,192	407,840	0	132,352	0	0	0
国庫支出金	108,632	101,516	0	7,116	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	226,493	207,993	0	18,500	0	0	0
その他	264	294	0	0	0	0	0
一般財源	204,803	98,067	0	106,736	0	0	0

※H31分事業については、複数事業で次年度繰越有

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性				1	B
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

A: 計画とおり事業を遂行することができ
B: 事業の遂行方法に改善が必要
C: 事業規模・内容・実施体制の見直しが必要
D: 事業の統合・廃止、検討が必要

7 今後の方向性

成果の 方向性	拡充	×	④		②	①	
	現状維持	×	③		⑤		×
	縮小	×	⑥		×		×
	休廃止	⑦		×	×		×
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性							
②	有効性⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる						

12 事業の終期の考え方

学校教育法第5条（学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。）に基づき、学校の施設が存続する期間は継続

13 備考欄

- ・PF1アドバイザー委託料：22,700千円
- ・設計委託料（臨補善健工事費）：3,369千円
- ・設計委託料（臨善健工事費）：2,459千円
- ・施設整備工事費：37,400千円

0 (中学校分)

- ・PFIアドバイザー委託料：11,400千円
- ・設計委託料（臨補善健工事費）：1,032千円
- ・設計委託料（臨単善健工事費）：2,484千円

【発表内容摘要】

- ・学校の保健衛生に配慮した設備改修と教育環境向上のための施設整備を行っている。
- ・主にトイレのリフレッシュ工事、学校空調ＰＦＩ事業、長寿命化改修への設計などを実施した。

【委員からの意見等】

- ・トイレのリフレッシュとは具体的になにか。
- ・便器の洋式化だけではなく、床の乾式化、壁の改修など環境全体を改良するものである。
- ・第三中学校については古い校舎のトイレを改修している。
- ・子どもの体格もだんだんと大きくなってきている。時代に応じて改修を進めていってほしい。
- ・「５課題の洗い出し」に「空調設備整備にあたり、民間事業者との折衝や継続的活用の手法の整理が必要」とあるが、具体的にはどのようなことか。
- ・設置会社が設置後も期間を定めて維持管理を行うものである。
- ・定期的な点検や使用前の掃除など、学校職員では技術や時間の面から難しいところもある。
- ・専門業者の介入により、より長期間設備を使用できるのではないかと考えている。
- ・委託料は発生するが、設備の適切な維持管理や現場の職員の負担を考慮すると適切な執行であるとする。
- ・空調設備の電気代はだれが負担するのか。
- ・義務教育部分については、三原市が予算を組み、支出する。

【様式Ⅴ】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	学校適正配置推進事業		事業期間	H27 年度～	H31 年度	5 ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	・
事業区分	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	新市建設計画		左の詳細	・		当初作成日	H28.4.1
所属	教育委員会教育振興課		予算事項	－		上位施策	2－1－2 教育環境の整備・充実		施策番号	16
									最終更新日	H31.4.19

886
履歴NO 886

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
みはら元気創造プラン（52頁）
小中学校における教育環境の充実と学校の活性化を図るため、「三原市立小中学校適正配置基本方針」及び実施計画に基づき、適正な規模の学校・学級編成の実現に向けた適正配置を推進する。

○目的
適正な規模の学校・学級編成の実現により、教育環境の充実と学校の活性化を図る。

○対象
三原市立小・中学校

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	複式学級解消率	複式学級解消校数／複式学級を有する学校数（11）	目標値	%	72.7	90.9	90.9	90.9	100
			中間値						
			実績値						
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

I 妥当性
30年7月豪雨災害からの復興期にあり、当該事業の実施時期の整理を要する。

II 有効性
適正配置計画で複式学級の解消をめざした11校のうち、現在も解消に至っていない学校は木原小学校のみ。適正配置の必要性は薄れていない。

6 成果向上の仮説

○一定の学校規模を確保することで、学校本来の特質である、集団の中で切磋琢磨しながら、学習したり社会性を高めるという教育環境を充実することができる。

○適正規模の学校への集約によって、ある程度の教員数を確保することができ、経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実、また、チーム・ティーチング、グループ別指導、専科指導等の多様な指導方法をとることが可能となり、学習指導の充実が図られる。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

1 平成22年3月に策定した「三原市小中学校適正配置第1期実施計画」に基づき、適正配置対象である小学校11校の複式学級の解消を図る。

単位：千円			
枠内・枠外内訳			
	枠内	枠外	合計
事業費			0
特財			0
財内			0
訳			0
一般財源	0	0	0
	新規	拡充	縮小
	廃止	その他	

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容
第1期適正配置実施計画に基づき、系崎小学校と木原小学校の統合に向けた状況を確認する。

2 実施方法

3 特定財源の算出根拠

4 変更・見直しの内容

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

9 年度別事業量		単位：千円							
計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34		
事業費	0	0	0	0	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34		
事業費	0	0	0	0	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34		
事業費	0	0	0	0	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			1		
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
				1	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	
				1	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	①	×
現状維持	×	③	⑤	1	×	×
縮小	×	⑥	×	×	×	×
廃止	⑦	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
	コスト投入の方向性					

⑤ 現状維持

12 事業の終期の考え方

三原市小中学校適正配置第1期実施計画に基づく適正配置の完了

13 備考欄

○木原地域の適正配置については、過去に厳しい意見もあり、具体的な目途は立っていない。今後、保護者に対し説明と意見交換の場を持てるよう接触を再開する必要がある。

○平成27年度に地域・保護者へのアンケート実施

【委員からの意見等】

・意見なし

【様式Ⅴ】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	宇根山天文台空調機器更新事業			事業期間	H31 年度～	H31 年度	1 ヶ年事業	特記（関係者等）		左の詳細		
事業区分1	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分2	長期総合計画		左の詳細		青少年の健全育成		当初作成日	H30.12.12
所属	教育委員会生涯学習課		予算事項	4299	施設維持管理費		上位施策		2－1－3	青少年の健全育成	施策番号	16
											最終更新日	R2.6.1

1217
履歴NO

1 事業の目的・必要性

平成元年の開館から29年が経過。空調機器は開館当時の機器を使用しており、老朽化により1系統は故障により機能停止。耐用年数（15年）を大幅に超過し、残る1系統についても故障が生じており機器の更新が必要。

空調機器を更新することで、利用者が天体観測やプラネタリウムなど天体学習に集中できる環境を整える必要があるため。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	宇根山天文台の利用者数	使用者数の累計	目標値	人	2000	2000	2000	2000	2300
			中間値						
			実績値		2190	2090	1648	1566	2071
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

備南最高峰宇根山に立地する自然環境において、利用者満足度の高い学習環境を提供する必要がある。

既存空調機器の部品は製造を終了しており、修繕による確実な機能回復が見込めない。

6 成果向上の仮説

宇根山天文台の利用者に、天体学習に集中できる環境を整え、施設の魅力向上を図る。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

空調機器更新
既存2系統の空調機器を更新する。
・研修室・事務室・ホール系統
・プラネタリウム室系統
エアコン方式
既存のガスヒートポンプ式エアコンを電気式エアコンに変更

単位：千円

枠内・枠外内訳				
	枠内	枠外	合計	
事業費	0	6,300	6,300	
特財			0	
財			0	
内			0	
訳			0	
一般財源	0	6,300	6,300	
	新規	拡充	縮小	廃止
	1			

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容
老朽化した施設内2系統の空調機器について、エアコン方式を変更し更新する。

2 実施方法

入札により業者を決定。
株式会社サービスセンターが落札。
契約期間 5月24日～7月26日
空冷式冷暖房機 6台設置

3 事業費

予算	決算
施設用備品費	6,300千円
	3,067千円

4 変更・見直しの内容

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	7,855	0	0	7,855	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	7,800	0	0	7,800	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	55	0	0	55	0	0	0
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	6,300	0	0	6,300	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,300	0	0	6,300	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	3,067	0	0	3,067	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,067	0	0	3,067	0	0	0

【委員からの意見等】

・意見なし

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①
	現状維持	×	③	⑤	×	×
	縮小	×	⑥	×	×	×
	廃止	⑦	×	×	×	×
コスト投入の方向性						
	皆減	縮小	現状維持	拡大		

② 有効性改善→コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。

12 事業の終期の考え方

既存2系統の空調機器の更新

13 備考欄

【様式Ⅴ】 平成 31 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	少年少女海外研修・交流事業		事業期間	H8 年度～	・ 年度	～ ケ年事業	特記（関係者等）	・	左の詳細	－
事業区分	2	※ 1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分	2	総合戦略掲載事業		左の詳細	事業番号：71		当初作成日 H28.4.1
所属	教育委員会生涯学習課		予算事項	4138	児童・生徒相互交流事業費		上位施策	2－1－3 青少年の健全育成	施策番号 16	最終更新日 R2.6.1

933

履歴NO 933

1 事業の目的・必要性

市内在住の中学2年生を対象に、異なる文化・生活・習慣などに直接触れることにより、国際理解を深め、国際感覚を身に付けることを目的に実施。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	少年少女海外派遣研修参加者数	市内在住中学2年生の参加者数	目標値	人	14	14	14	18	14
			中間値						
			実績値		14	14	14	18	14
2	少年少女訪日交流事業参加者数	シンガポールの中学生の参加者数	目標値	人	14	14	0	18	14
			中間値						
			実績値		14	13	0	10	10

5 課題の洗い出し

海外研修参加生徒に留まらず、市内中学生への事業効果の波及が必要。

6 成果向上の仮説

国際交流を行うことで、異国の文化を知り、自国愛を育むことができる。訪日交流時に市内中学校生徒との交流機会を設け、市内中学生が広く海外に目を向ける機運の醸成を図る。
また、教育フォーラムでの海外研修参加生徒による報告発表や広報により、多くの市民に事業成果の周知を図る。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

シンガポールの中学校と連携し、市内中学2年生14名及び引率者の相互交流を実施
・平成30年度に、ベティ中学校の希望により参加定員を18名に増員。
・ベティ中学校が、従前から交流のあった千葉県睦沢町と三原市で隔年で交互に訪問する取組みであったものを、両市町に毎年訪問するよう変更される予定に伴い、訪日生徒数が減少する見込み。
・平成31年度は、中学2年生の数を14名とする。

単位：千円

枠内・枠外内訳				
	枠内	枠外	合計	
事業費		3,766	3,766	
特財		45	45	
財			0	
内			0	
訳			0	
一般財源	0	3,721	3,721	

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容
市内在住の中学2年生を対象に、シンガポール ベティ中学校との相互訪問による異文化交流を実施する。

2 実施方法

定員14人で海外研修参加者を公募し、全10回の事前研修会を開催する。
海外研修 8月（滞在期間中に、2泊3日のホームステイを実施）
訪日交流 11月（農業体験などの体験学習、第三中学校との交流等を実施）
予算 決算
事業費 委託料 3,766千円 3,492千円

3 特定財源の算出根拠

予算 決算
国際理解基金利子 30,000,000円×0.15%= 45千円 21千円

4 変更・見直しの内容

海外研修参加生徒数を変更する。
H30=18人 → H31=14人
訪日交流
隔年度実施としていた訪日交流を、毎年度実施とする。

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸念事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

海外研修時の通訳など中学校英語教諭の協力が必要

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	31,483	11,034	4,185	3,798	4,466	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,483	11,034	4,185	3,798	4,466	4,000	4,000
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	30,944	11,027	4,185	3,766	3,966	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	240	105	45	45	45	0	0
一般財源	30,704	10,922	4,140	3,721	3,921	4,000	4,000
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	17,353	9,811	4,050	3,492	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	126	79	26	21	0	0	0
一般財源	17,227	9,732	4,024	3,471	0	0	0

【発表内容摘要】

- ・異文化に触れることで国際理解を深め、国際感覚を身に着けることができる。
- ・シンガポールで三原市を紹介する発表をすることを通じ、郷土愛を育んでいる。
- ・市内の全校からの募集を行うことで、市内中学生の交流に繋がっている。

【委員からの意見等】

- ・参加者に心境など、変化はあったか。
→帰国後は全員に感想文を提出させ、報告書を作成する。
追跡調査は実施していないので参加者がどのような学校に進学、就職したかは不明だが、多くの生徒が「これまでに経験のないことができた」、「夢を持つことに有効だった」と発表しており、ほとんどの生徒にとってなんらかのきっかけになっている。
- ・今年度の実施は検討しているか。
→今年度はコロナウイルスの影響により、事業実施は難しいと考えている。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	①	×
現状維持	×	③	⑤	1	×	×
縮小	×	⑥	×	×	×	×
廃止	⑦	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性						
⑤現状維持						

12 事業の終期の考え方

本事業は重点事業であり、継続する。

13 備考欄

0

【様式Ⅴ】 平成 31 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	放課後子ども教室事業		事業期間	H19 年度～	年度	～	ヶ年事業	特記（関係者等）	・	左の詳細	－
事業区分	2	※ 1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分	長期総合計画		左の詳細		青少年の健全育成		当初作成日	H28.4.1
所属	教育委員会生涯学習課		予算事項	4134	子ども居場所づくり事業費		上位施策		2－1－3 青少年の健全育成	施策番号	16
										最終更新日	R2.6.1

932

履歴NO 932

1 事業の目的・必要性

・安心で安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動など地域住民との交流に取り組むとともに、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	・放課後子ども教室開設数	・事業実施箇所数	目標値	教室	22	22	22	22	22
			中間値						
			実績値		22	22	22	21	22
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

教室を安定して運営するためには、各教室ごとに学校や地域との協力、放課後児童クラブと連携する協力体制を構築する必要がある。

6 成果向上の仮説

地域と学校が連携・協働し、子どもの地域における多様な体験や学びの機会の充実を図ることで、地域に愛着を持つ子どもが育つのではないかと。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

・市内20小学校で、22教室を実施。地域住民による交流や学習を通じて安全な放課後の居場所を確保する。

単位：千円

枠内・枠外内訳				
	枠内	枠外	合計	
事業費	10,345		10,345	
特 別 財 源	6,492		6,492	
内 訳	560		560	
			0	
			0	
一般財源	3,293	0	3,293	
	新規	拡充	縮小	廃止
				その他

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容	放課後の学校を会場に、ボランティアスタッフとして協力いただく地域の人たちの見守りの中で、子どもたちがのびのびと遊んだり、地域の人たちと楽しく活動する。	
2 実施方法	各教室に1名のコーディネーターを配置し、各校区の運営委員会または各教室のスタッフとともに運営を行う。	
3 事業費	予算	決算
	計 10,345 千円	8,707 千円
	報償費（コーディネーター、スタッフ等謝金） 7,996 千円	6,650 千円
	旅費（研修旅費） 30 千円	8 千円
	需用費（活動用、事務用消耗品費） 1,127 千円	949 千円
	役務費（電話料、郵便料、保険料） 1,192 千円	1,100 千円
4 特定財源の算出根拠		
学校・家庭・地域連携推進事業費補助金 （10,345,000円－606,900円）×2/6,492 千円	5,335 千円	
放課後子ども教室利用者保険料 800円×700人＝	560 千円	469 千円
5 登録数		
参加児童数	844人	
登録スタッフ数	404人	
11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）	各小学校との連携が必要。教頭先生に受付等の事務協力を得る	

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	88,428	35,881	11,403	10,424	10,240	10,240	10,240
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	54,875	22,538	6,749	6,538	6,350	6,350	6,350
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,320	2,400	800	560	520	520	520
一般財源	28,233	10,943	3,854	3,326	3,370	3,370	3,370
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	87,605	35,564	10,976	10,345	10,240	10,240	10,240
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	54,251	21,960	6,749	6,492	6,350	6,350	6,350
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,320	2,400	800	560	520	520	520
一般財源	28,034	11,204	3,427	3,293	3,370	3,370	3,370
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	50,188	32,622	8,859	8,707	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	31,089	20,349	5,385	5,355	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,583	1,672	442	469	0	0	0
一般財源	16,516	10,601	3,032	2,883	0	0	0

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性			1		A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性			1		A
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性			1		A
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①
現状維持	×	③	⑤			×
縮小	×	⑥				×
廃止	⑦		×	×		×
コスト投入の方向性						
皆減 縮小 現状維持 拡大						

② 有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。

12 事業の終期の考え方

--

13 備考欄

「新・放課後子ども総合プラン」
全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一休型を中心とした放課後児童クラブと放課後子供教室の計画的な整備を進める。
（H30.9.14文科省・厚労省）

【委員からの意見等】

- ・児童クラブとの連携は具体的に、どのように実施されているのか。
→子ども教室は週1日、放課後児童クラブは週6日の実施であり、実施回数に大きく差がある。
児童クラブ指導員の負担も考慮し、子ども教室のスタッフが主導し、連携している。
有償ではあるものの、子ども教室のスタッフは地域のボランティアであり、回数の増加は難しい。
数校では、子ども教室の実施日に児童クラブの児童と合わせて見守りを実施したりということもあるが、市内全域、十分な形ではない。
- ・以前は地域の方が来て実施される子ども教室もよく聞いていたが、今は児童クラブが主になってきている。子ども教室が上手く活用できればいいと思う。
- ・小規模校では実施しやすいと思うし、大規模校だと難しいということがあると思う。

【様式Ⅴ】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	わが校自慢支援		事業期間	H27 年度～	H31 年度	5 ヶ年事業	特記（関係者等）	・	左の詳細	・	
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	総合戦略掲載事業		左の詳細	事業番号：71		当初作成日	H28.4.1	
所属	教育委員会学校教育課	予算事項	3743	わが校自慢支援事業費		上位施策	2－1－1 学校教育の充実	施策番号	16	最終更新日	R1.9.25

870

履歴NO 870

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
1 学習指導要領の改訂への対応
カリキュラムマネジメント、特色ある教育活動の推進

○目的
各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、・・・（中略）・・・教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことに努めるものとする。（学習指導要領第1章総則。第1の4）

○対象
1 三原市立小・中学校

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	基礎・基本定着状況調査における生活と学習に関する調査の状況	夢や希望を持つ児童生徒の割合	目標値	%				80	80
			中間値						
			実績値		79.7	80	83	80.8	77.9
2	基礎・基本定着状況調査における生活と学習に関する調査の状況	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	目標値	%				75	75
			中間値						
			実績値		72.3	75.5	76.5	75.3	75.7

5 課題の洗い出し

有効性
取組と成果指標が整合性があるのか見直す必要がある。これまでのようなプレゼン校すべてへの予算配当では、分散され効果が上がらない。

6 成果向上の仮説

特色のある教育活動を行う際、備品を必要とする学校に対し、予算措置を行えば、学校全体の取組となり成果が上がるだろう。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

○取組項目
1 教育内容の主な改善事項への対応（わが校自慢対象）
(1) 確かな学力（伝統や文化に関する教育の充実ほか）

単位：千円

枠内・枠外内訳			
	枠内	枠外	合計
事業費		4,000	4,000
特財			0
内訳			0
一般財源	0	4,000	4,000

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容
(1) 確かな学力 特色ある教育活動推進支援

2 実施方法

(1) 平成31年度は、「一校一貢献」を目標とする。
(2) 「組織的かつ計画的」に「学校の教育活動の質的向上」を図ることとする。
(3) 「物的支援を要する場合」に、わが校自慢の予算を用い学校を支援する。

3 特定財源の算出根拠
なし

4 変更・見直しの内容

(1) 特色ある教育活動のための物的な体制を確保するために、全額備品費に移行する。
(2) 教育創造プラン消耗品費（郷土を愛する子供育成）540,000円移行する。
(3) 備品を必要とする学校に予算措置を行う。

5 プレゼンテーションの結果と備品購入について

(1) 備品を希望した学校（9校）第五中・幸崎中・本郷中・三原小・糸崎小・木原小・南小・沼田小・大和小
(2) 事業の特色性、持続性や地域とのつながりを審査の項目として9校がプレゼンテーションを行い審査。
(3) 備品購入を決定した学校（6校）幸崎中・本郷中・糸崎小・木原小・沼田小・大和小
(4) 備品購入内訳
和楽器（和太鼓・三味線・神楽台等）
洋楽器（ユーホニウム・クラリネット・トロンボーン・トランペット・ドラムセット・トムトム等）
その他（アクアリウムセット・ポータブルワイヤレスアンプ）

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸念事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

・当初に予定していたプレゼン・審査が遅れ、支援校を決定するまでに時間を要したため、備品購入が遅れている。
・また、和楽器の入札については、入札が不調となったため、2回目の入札を10月に予定している。
・各校の取組の進捗状況については、定期的に学校訪問を行い状況を確認し、管理職対象の会議等で交流を図った。
・各学校の取組を随時HPに掲載し、情報発信している。

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	24,016	6,012	2,004	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,000	0	0	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
一般財源	8,016	6,012	2,004	0	0	0	0	0
予算段階（予算審議）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	10,908	5,432	1,476	4,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0
一般財源	6,908	5,432	1,476	0	0	0	0	0
決算段階（決算資料）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	10,183	6,563	0	3,620	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,183	6,563	0	3,620	0	0	0	0

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	B
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	廃止	コスト投入の方向性
	×	×	×	×	
	×	×	×	×	
	⑦	×	×	×	
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

⑤ 現状維持

12 事業の終期の考え方

13 備考欄
0

【発表内容摘要】

・平成27年度から実施し、平成31年度からは「一校一貢献」を目標に掲げた。
・多くの学校で和楽器や洋楽器などを購入している。

【委員からの意見等】

・わが校自慢は予算が付いたところだけがするののか。内容はどんなことをするのか。
市内小中学校全30校で一校一貢献事業を行い、平成31年度については9校で予算付けを行った。
吹奏楽部などによる施設訪問（慰問）演奏会や、ボランティア、地域の清掃活動がある。
全校生徒10数名の木原小学校では、児童が「自分たちは地域のために何ができるか」を考え、施設を訪問し、ハンドベルの演奏を行った。
・他学校の様子も知ることができたら良いと思う。
→冊子を作成する他、校園長会にて学校訪問を行った指導主事から事業の内容発表をし、次年度に反映、活用させることができるようにしている。

【様式Ⅴ】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	図書館サービス充実事業		事業期間	年度～	年度	～	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	—
事業区分	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分	2	長期総合計画	左の詳細	生涯学習の振興			当初作成日	H28.4.1
所属	教育委員会生涯学習課		予算事項	4250	施設維持管理費	上位施策	2－2－1 生涯学習の振興			最終更新日	R2.6.8

950
履歴NO 950

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
1 みはら元気創造プラン（三原市長期総合計画）56ページ
「市民が利用しやすい図書館の環境整備、運営とともに、情報発信や調査研究に資する機能を充実します。」
2 中心市街地活性化
駅前東館跡地活用事業として、公共施設である図書館及び広場、民間施設であるホテル棟及び商業・駐車場等を整備する。

○目的
・図書館法第10条の規定により設置された三原市立図書館の管理運営を行い、市民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする。
・駅前東館跡地に新しい図書館を整備することにより、現在の中央図書館の老朽化やバリアフリー化への未対応などの課題を解決し、図書館機能を更に充実させる。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

H31～R6指定管理者による管理運営（第1期 6年間）
年間指定管理料（光熱水費、H31以降の施設維持管理費を除く）
H31 212,395千円（光熱水費を除く）
R2 144,842千円（光熱水費、施設維持管理費を除く）
R3～R6 128,180千円（年額平均、光熱水費、施設維持管理費を除く）
第1期 6年間計 869,956千円

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

【復活】1 事業内容

○指定管理者による図書館運営を行い、民間ならではの発想や企画力による事業実施。（企画展を含む）

- (1) 図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供する業務
- (2) 図書館の施設及び附属設備の利用に関する業務
- (3) 図書館の施設及び附属設備の維持管理及び修繕に関する業務
- (4) 図書館の設置目的に資するための事業に関する業務
- (5) 図書館を利用する者の利便性を向上させるために必要な業務

○駅前東館跡地への新図書館整備・移転

令和2年7月の開館に向け、指定管理者と連携のうえ現中央図書館からの移転準備作業を円滑にすすめる。

2 事業費	予 算	決 算
(1) 報酬 図書館協議会委員報酬	64千円	21千円
(1) 需用費	5,283千円	4,592千円
燃料費(中央図書館分)	795千円	933千円
水道使用料(中央図書館、子ども館分)	341千円	340千円
公共下水道使用料(中央図書館、子ども館分)	161千円	173千円
電気使用料(中央図書館、子ども館分)	3,986千円	3,146千円
(12) 役務費 電話料(子ども館分)	58千円	65千円
(13) 委託料	213,262千円	213,260千円
指定管理委託料	212,395千円	212,395千円
子ども館運営業務委託料	831千円	830千円
子ども館建物保守委託料	36千円	35千円
(14) 使用料及び賃借料 通信回線賃上料	512千円	506千円
(18) 備品購入費 ○A機器備品費	10,500千円	10,492千円
※(図書館システム及び利用者閲覧用機器等更新費用)		
合計	229,679千円	228,396千円

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸念事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

令和2年7月の（仮称）駅前中央図書館の開館に向け、基本設計、実施設計、施工及び現中央図書館からの移転作業等全ての工程を駅前東館跡地活用事業図書館棟マスタースケジュールに従い、遅滞なく実施する必要がある。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	図書館図書の市民1人当たりの年間貸出冊数	貸出冊数の年度累計を年度末人口で割る	目標値	冊	6.4	6.6	6.8	7	7
			中間値						
			実績値		6	5.7	5.7	5.5	4.9
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

平成31年度から中央・本郷・久井・大和図書館に指定管理者制度を導入したため、（仮称）駅前中央図書館の開館及び図書館運営が円滑で適切に行われるよう指定管理者業務について進行等の管理を行う必要がある。

6 成果向上の仮説

指定管理者と平成30年6月設計提案業務委託契約を締結。
・市、指定管理者、設計施工事業者による設計協議を綿密に行う。
・指定管理者のノウハウ、アイデアを取り入れた設計により、（仮称）駅前中央図書館の機能向上が図られる。
・指定管理者の創意工夫に基づく管理運営により、特に（仮称）駅前中央図書館において、市民へより付加価値の高いサービスの提供が図られる。

9 年度別事業量

計画段階（財政設計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	984,555	210,837	70,573	235,923	167,222	150,000	150,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	286	205	73	8	0	0	0
一般財源	984,269	210,632	70,500	235,915	167,222	150,000	150,000
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	973,025	206,850	69,274	229,679	167,222	150,000	150,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	286	205	73	8	0	0	0
一般財源	972,739	206,645	69,201	229,671	167,222	150,000	150,000
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	501,458	203,313	69,209	228,936	0	0	0
国庫支出金	1,500	0	1,500	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	394	310	78	6	0	0	0
一般財源	499,564	203,003	67,631	228,930	0	0	0

【発表内容摘要】

- ・指定管理による図書館運営で、民間ならではの発想や企画力による事業実施を行う。
（例）◇啓文社イオン三原店と連携した返却ポストの設置
◇どんな本が入っているか、借りてからの楽しみの「ミステリーバッグ」の実施
◇大学の講師等を招聘した研修会の実施
◇本の帯を利用者に作ってもら「紹介ファイル」の作成
◇雑誌総選挙の実施
- ・新図書館移転への準備

【委員からの意見等】

- ・委託業者と行政の関りは。
→運営は指定業者に委託し、四半期ごと、年度ごとに評価、チェックを行っている。
- ・行政の思いは運営に反映されているのか。
→指定業者から事業計画を提出してもらうが、その際に市の意向も伝えて、運営してもらっている。
- ・業者にまかせっぱなしにならないようにしてほしい。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①	×
現状維持	×	③	⑤	×	×	×	×
縮小	×	⑥	×	×	×	×	×
休廃止	⑦	×	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性							
②有効性改善→コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。							

12 事業の終期の考え方

市立図書館が存続する期間は運営に係る経費は継続して必要。

13 備考欄

【様式Ⅴ】 平成 31 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	須波コミュニティセンター整備事業			事業期間	H30 年度～	H32 年度	3 ヶ年事業	特記（関係者等）	・	左の詳細	・		
事業区分	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業		事業区分	20	左の詳細				・	当初作成日	H28.8.25	
所属	教育委員会生涯学習課		予算事項	10363	施設整備事業費		上位施策	2-2-1 生涯学習の振興		施策番号	16	最終更新日	R2.6.1

1 事業の目的・必要性

須波コミュニティセンターは須波地域の生涯学習の場を担う施設で、昭和43年に建築後50年が経過し、耐用年数（50年）を超えようとしている。周囲に代替施設は無く、同じ場所へ新たに建て直すことは困難であるため、休園中の須波幼稚園を改修して移転させ、利用者の安全を図った運営を行う。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	利用休止期間	休館となった日数	目標値	日	0	0	0	0	20
			中間値						
			実績値		0	0	0	0	0
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

・移設に対する地元住民、利用者への説明及び設備等の要望聴き取りが必要。
・学校、子育て支援課（児童クラブ）との連携・協議が必要。

6 成果向上の仮説

3階建てが平屋になることにより、利用をあきらめていた者の掘り起しが見込める。
小学校と隣接することにより、学校と連携した行事等の実施が簡易となる。また、地域の活性化も見込める。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

須波コミセン整備	
・H30 須波幼稚園改修設計	
・H31 改修工事・引越し等	
・H32 新須波コミセン・オープン	
旧須波コミセン解体工事	

単位：千円

枠内・枠外内訳			
	枠内	枠外	合計
事業費	168,000		168,000
特 価	158,600		158,600
財 内			0
財 外			0
一般財源	0	9,400	9,400
	新規	拡充	縮小
	廃止	その他	

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容	予 算	決 算
須波幼稚園の改修・集会室等新築工事	165,400千円	136,105千円
建築主体工事	124,721千円	113,672千円
設備工事	40,679千円	48,413千円
底設置工事	0千円	1,020千円
不足分の備品購入	1,600千円	1,565千円
備品等の引越し	1,000千円	347千円
計	168,000千円	165,017千円

2 実施方法

入札により業者決定

3 特定財源の算出根拠

整備工事	165,400千円×95%≒157,100千円
備品購入	1,600千円×95%≒1,500千円
計	158,600千円

4 変更・見直しの内容

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

・工事期間中での子どもへの安全配慮。
・小学校との情報共有、連携。

1134

履歴NO 1134

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①	×
現状維持	×	③	⑤	×	×	×	×
縮小	×	⑥	×	×	×	×	×
休廃止	⑦	×	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性							
皆減 縮小 現状維持 拡大							

② 有効性改善→コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。

12 事業の終期の考え方

旧須波コミセン解体時。

13 備考欄

0

【委員からの意見等】

・意見なし

【様式Ⅴ】 平成 31 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	企画展覧会	事業期間	年度～	年度	～	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	－
事業区分1	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	長期総合計画	左の詳細	－	当初作成日	H28.4.1		
所属	教育委員会文化課	予算事項	4136	企画展覧会開催事業費	上位施策	2－2－2 文化・芸術の振興	施策番号	16	最終更新日	R2.6.7

1 事業の目的・必要性

三原市は博物館・美術館を有していないため、リージョンプラザ展示ホールを活用し、著名な作家や芸術性の高い作品、または三原市ゆかりの芸術文化を展覧するための企画展を開催することにより、市民に美術作品鑑賞等の機会を提供し、芸術文化の振興を図る。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	企画展覧会入場者数		目標値	人	4600	4700	4800	4900	5000
			中間値						
			実績値		4009	2544	3707	4588	3361
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

I 妥当性-文化芸術に対する理解を深め、地域文化の向上に資する
II 有効性-有効性を高めて成果を向上させる。

6 成果向上の仮説

企画展を実施し、市民の芸術文化の高揚を図る

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

池田重子コレクション展 帯留に遊ぶ 和装のおしゃれ展
会期：31.11/2～11/24 23日間
展覧会では、優れた職人の技術により丁寧に作られた帯留の美しさを展示し、コーディネートを楽しむと帯留の精緻な技巧溢れる世界を紹介する。併せて、三原市出身の彫金家 清水南山が制作した帯留や着物の柄を描いた和綴本等を展示する。

単位：千円

	枠内・枠外内訳		合計
	枠内	枠外	
事業費	186	5,580	5,766
特 諸		1,209	1,209
財 内			0
源 訳			0
一般財源	186	4,371	4,557

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

	新規	拡充	縮小	廃止	その他
					1

1 事業内容

池田重子コレクション展 帯留に遊ぶ 和装のおしゃれ展
本展では、池田重子コレクションのなかから「帯留」に注目して展示し、優れた職人の技術により丁寧に作られた「帯留」の繊細な美しさを見ていただいた。そのほか帯、半衿、袋物等に加え、帯留と合わせたコーディネートを紹介し、現代にも通じる日本の和装の美を紹介した。
また、池田重子コレクションの帯留には、加納夏雄、海野勝琨という幕末から明治にかけて伝統的技法によって活躍した二人の彫金家の作品が含まれている。この二人に東京美術学校（現東京藝術大学）時代に学んだ三原市出身の彫金家清水南山（1875～1948）が制作した帯留や、着物の柄を描いた和綴本等を合わせて展示し、郷土作家を顕彰した。

2 実施方法

- 会期 令和元年11月2日（土）～11月24日（日） 23日間
- 会場 リージョンプラザ 展示ホール
- 入場者数 965人（一般662人、大学生5人、高校生以下32人、招待266人）

3 特定財源の算出根拠

- 入場料 304,100円（一般：500円×514人、一般着物割引利用：400人×114人、大学生：300円×5人）
- ワークショップ参加費 23,000円
ア 11月9日：500円×10人（着物地で作る小物入れまたはアクセサリ）
イ 11月17日：2,000円×9人（七宝焼で作る帯留めまたはブローチ）
- 企画展講演会 12,900円（10月20日：43人×300円）

4 変更・見直しの内容

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

966

履歴NO 966

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	
	低い	やや低い	やや高い	高い	

7 今後の方向性

成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①	
現状維持	×	③	⑤			×	
縮小	×	⑥		×		×	
休廃止	⑦		×	×		×	
コスト投入の方向性							
② 有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。							

12 事業の終期の考え方

引き続き実施する

13 備考欄

【発表内容摘要】

- 本市は美術館や博物館を有していないため、リージョンプラザ展示ホールを活用し、工芸作品や芸術文化を展覧するために展示会、展覧会を実施している。
- 平成31年度は池田重子コレクション展を実施した。
- 展覧会入場者は目標値よりも少なく、今後どのようにしたら展覧会に多くの方に来場してもらえるかが課題。

【委員からの意見等】

- 意見なし

【様式V】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	記念物保存活用事業		事業期間	年度～	年度	～	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	－
事業区分	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	左の詳細		－		当初作成日		H28.4.1	
所属	教育委員会文化課		予算事項	4120	記念物保存活用事業費		上位施策	2－2－3	歴史・文化財を活かしたまちづくり	施策番号	16
								最終更新日		R2.5.28	

965
履歴NO 965

1 事業の目的・必要性
○背景・経過 三原市には、国県市指定の文化財が283存在しており、三原市の歴史、文化、及び風土を伝える財産として、現代まで継承されてきた。
○目的 文化財の保存保護事業を実施することにより、三原市民が文化的な生活を身近に体感するための環境整備や、文化財についての情報発信をするとともに、文化財を後世に守り伝えることを目的とする。
○対象/受益者 三原市民

3 評価指標									
区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	指定文化財件数	三原市指定文化財の件数	目標値	件	197	200	200	202	210
			中間値					200	202
			実績値		204	204	200	202	205
2	伝統文化や文化財の保護・継承への満足度	市民満足度調査の満足・やや満足の割合	目標値	%	0	0	0	0	上昇
			中間値						
			実績値		未測定	7.4	未測定	5.1	未測定

5 課題の洗い出し
I 妥当性①現存する文化財と思われるものの総合調査が進んでいない。②文化財の公開や整備の機会が少ない。
II 有効性①文化財の保存保護のために継続的にコストがかかるため、より業務の費用対効果を高めていく必要がある。

6 成果向上の仮説
①文化財と思われるものの調査を進めれば、文化財の指定候補が増加するのではないかと
②市民に対して地域の特色ある優れた歴史・伝統文化に触れる機会を確保すれば、身近に体感でき、誇りや愛着を感じる市民の割合が上昇するのではないかと
③地域の文化財保存会や町内会による文化財保護活動を助長すれば、三原市の文化財管理費用を削減できるのではないかと

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

1 指定文化財の保存、保護、活用、発信

単位：千円				
枠内・枠外内訳				
	枠内	枠外	合計	
事業費	8,694	5,650	14,344	
特 国	0	2,250	2,250	
財 債	0	2,200	2,200	
内 繰入	2,600	0	2,600	
訳 諸	0	0	0	
一般財源	6,094	1,200	7,294	
	新規	拡充	縮小	廃止
	1		1	

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

予算段階（財政推計）		1 事業内容
事業費		久井岩海 400年展 (1) 久井岩海保存整備…4,500千円
国庫支出金		久井岩海サイン実施設計
県支出金		指定地境界確定測量
地方債		(2) 三原浅野氏入城400年展（企画展・講演会）…1,150千円
その他		2 実施方法
一般財源		(1) 保存整備委員会を立ち上げ、整備の実施設計を行う
予算段階（予算審議）		(2) 企画展（会期：令和元年10月12日～10月27日）
事業費		場所：市民ギャラリー 入場：無料
国庫支出金		展示
県支出金		三原市等が所蔵する、三原浅野氏ゆかりの「和歌短冊」
地方債		「神」「墨書寄題三原妙正寺詩文」等、約50点
その他		入場者：816人
一般財源		講演会 講師：広島大学名誉教授 頼 祺一（三原市史第二巻執筆）
決算段階（決算資料）		演題：「三原浅野氏と頼春水・春風・杏坪について」
事業費		参加費：300円 日時：サン・シープラザ4階 第1研修室
国庫支出金		参加者：43人
県支出金		3 特定財源の算出根拠
地方債		(1) 国庫補助（歴史活き活き史跡等総合活用整備事業）5/10
その他		過疎債 5/10
一般財源		(2) 入場料300円×50人＝15千円
		4 変更・見直しの内容
		(1) 平成31～令和2年度で実施予定であった基本・実施設計を、平成31年度の1か年で実施設計とする。

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

--

9 年度別事業量		単位：千円						
計画段階（財政推計）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費		120,495	68,723	14,059	15,100	22,613	0	0
国庫支出金		19,902	9,532	3,150	2,470	4,750	0	0
県支出金		288	288	0	0	0	0	0
地方債		19,820	9,500	3,150	2,470	4,700	0	0
その他		3,368	1,225	18	2,125	0	0	0
一般財源		77,117	48,178	7,741	8,035	13,163	0	0
予算段階（予算審議）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費		76,423	36,123	11,626	14,344	14,330	0	0
国庫支出金		14,590	6,440	2,500	2,250	3,400	0	0
県支出金		250	250	0	0	0	0	0
地方債		15,000	7,200	2,500	2,200	3,100	0	0
その他		4,525	1,762	9	2,600	154	0	0
一般財源		42,058	20,471	6,617	7,294	7,676	0	0
決算段階（決算資料）		期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費		55,019	32,132	10,099	12,788	0	0	0
国庫支出金		10,439	6,299	2,250	1,890	0	0	0
県支出金		248	248	0	0	0	0	0
地方債		11,100	7,100	2,200	1,800	0	0	0
その他		2,210	1,803	395	12	0	0	0
一般財源		31,022	16,682	5,254	9,086	0	0	0

4 当該事業の評価					
評価の視点					総合評価
妥当性			1		B
	低い	やや低い	やや高い	高い	
有効性				1	
	低い	やや低い	やや高い	高い	
効率性		1			
	低い	やや低い	やや高い	高い	

A：計画どおり事業を進めることが適当
 B：事業の進め方に改善が必要
 C：事業規模、内容・実施主体の変更が必要
 D：事業の廃止、凍、中止の検討が必要

7 今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	現状維持	×	③	1	⑤
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	皆減		現状維持		拡大
	縮小投入の方向性				

③ 効率化改革→成果指標値に開通しており、今後はより少ない予算で成果維持に努める。

12 事業の終期の考え方

手法を見直ししながら、継続して実施する

13 備考欄

0

【委員からの意見等】

・三原市歴史民俗資料館（以下資料館）にたくさんの歴史的資料があるが、資料館にスペースがなく物置状態で、資料館では十分考えた展示ができない状態にあると思う。
歴史に興味のある市民も多いので、展示に工夫ができないか。

→資料館は現在手狭になっており、新規に資料館を建設するのか、既存の施設に移転するのかなど、まずはスペースの課題がある。
また、現在の収納作品を常設で見ていただくか、小早川隆景に因んだ特別展示などの開催をするかなども含めて、現在検討している。

【様式Ⅴ】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	リージョンプラザ 施設維持管理事業			事業期間	・	年度～	・	年度	－	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	－		
事業区分1	1	※1＝投資事業、2＝ソフト事業			事業区分2	・	左の詳細			－			当初作成日	H28.4.1		
所属	教育委員会スポーツ振興課			予算事項	4190	施設維持管理費			上位施策	2－2－4 スポーツの推進			施策番号	16	最終更新日	H31.1.9

899	
履歴NO	899

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
リージョンプラザは昭和59年7月の開館から34年経過、年間約3万人の利用があるスポーツ・文化施設であり、平成19年度からは指定管理者制度を導入。
体育施設：体育館、温水プール、弓道場
文化施設：展示ホール、文化ホール、多目的スペース、野外広場、南館

利用実績
H29年度 288,011人（ス172,081人、文115,930人）
H28年度 268,220人（ス173,657人、文 94,563人）
指定管理料
H30年度～H32年度 債務負担行為額336,000千円
106,321千円（H31年度）

○目的
三原広域市町村圏の圏域の文化・ｽﾎｰﾂ等の増進に寄与することを目的とする。

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	・年間利用者数	利用日誌から利用者数を累計	目標値	人	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
			中間値						
			実績値		301,502	268,220	288,011	316,332	214,363
2	・設備の故障による休館日	報告件数の累計	目標値	日	0	0	0	0	0
			中間値						
			実績値		0	0	0		

5 課題の洗い出し

Ⅱ 有効性
三原市公共施設類型別実施計画では、機能・建物も継続する方向性であり、平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に則って、施設の長寿命化を行う必要がある。

6 成果向上の仮説
・施設の修繕箇所の洗い出しを毎年行うことで、効率的な修繕を実施し、施設の長寿命化が図れる。
・指定管理者と情報を共有し、予防修繕を効果的に行うことで、修繕箇所の拡大が防止、事業費の削減が期待できる。
・予防修繕を毎年実施することで、市民サービスの向上や効率的な利用が図れる。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

昭和59年7月の開館から34年経過し、大規模修繕が必要
H31年度 レーニングジムの機器の更新 5,200千円
温水プールろ過ポンプ・ろ過機 2,400千円
植栽木剪定 リージョンプラザ北側 29本 500千円
H30年度 南館2階空調設備等修繕 1,191千円
音響設備 8,770千円
今後必要な修繕等
主・副体育館 床張替え 2,533㎡ 約94,000千円
文化ホール 絨帳(経年劣化) 1,000千円
屋上 防水工事(元動労ホーム、弓道場、SOUBOU) 10,500千円

単位：千円				
枠内・枠外内訳				
	枠内	枠外	合計	
事業費	110,436	8,100	118,536	
特使	1,471		1,471	
財			0	
内			0	
訳			0	
一般財源	108,965	8,100	117,065	
	新規	拡充	縮小	廃止
	1			

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）		1		
1 事業内容				
指定管理者による施設運営・管理を実施				
2 事業費				
	予 算	決 算		
(1) 報酬	22千円	14,200円		
リージョンプラザ広域運営協議会委員報酬				
(11) 需用費	2,900千円	3,265,912円		
		3,261,182円		
		4,730円		
(13) 委託料	107,311千円	107,775,338円		
		106,320,422円		
		489,996円		
		495,720円		
		469,200円		
(14) 使用料及び賃借料	2,953千円	2,952,025円		
		1,635,000円		
		1,317,025円		
(15) 工事請負費	0千円	1,199,000円		
(18) 備品購入費	5,350千円	4,685,796円		
		149,796円		
		4,536,000円		
(22) 補償補填及び賠償金	0千円	170,110円		
3 特定財源の算出根拠				
使用料 目的外使用料（レストラン、コミュニティFM、自動販売機、公衆電話BOX、電柱） 予1,471千円 決1,468千円				

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

指定管理者：㈱クラフトコーポレーション
指定管理のモニタリングを定期的に行う必要がある。
計画的な修繕（長寿命化計画策定）を行う必要がある。

9 年度別事業量										
単位：千円										
計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34			
事業費	271,182	0	128,064	135,618	7,500	0	0			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	1,471	0	0	1,471	0	0	0			
一般財源	269,711	0	128,064	134,147	7,500	0	0			
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34			
事業費	619,845	382,500	118,809	118,536	0	0	0			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	4,477	2,261	745	1,471	0	0	0			
一般財源	615,368	380,239	118,064	117,065	0	0	0			
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34			
事業費	532,496	293,123	119,310	120,063	0	0	0			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	4,460	1,522	1,470	1,468	0	0	0			
一般財源	528,036	291,601	117,840	118,595	0	0	0			

4 当該事業の評価					総合評価
評価の視点					A
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	
			1		
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	
			1		
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	
			1		

7 今後の方向性						
成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①
	現状維持	×	③	⑤		×
	縮小	×	⑥	×		×
	廃止	⑦	×	×		×
コスト投入の方向性						
削減 縮小 現状維持 拡大						

② 有効性改革→コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。

12 事業の終期の考え方
多くの市民が利用する施設であるため、施設が廃止されるまで、安全に利用できるよう継続実施

13 備考欄
施設の長寿命化計画策定が必要

【発表内容摘要】
・令和2年度に、長寿命化計画の策定により、効率的な施設の管理を行う。
・平成31年度には、トレーニングジムの機器の更新を実施した。
利用者からは好評であった。
・コロナウイルス感染対策の休館により、令和2年度の利用者数は減少している。

【委員からの意見等】
・リージョンプラザの管理はどうなっているのか。
指定管理になったことで開館時間などが変わったか。
→市民の利便性の向上のため、早期開館については指定管理者が計画書を市に提出し、対応している。

【様式Ⅴ】 平成31年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿受入事業			事業期間	・	年度～	・	年度	－	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	－			
事業区分	2	※1＝投資事業、2＝ソフト事業			事業区分2	・			左の詳細			－			当初作成日	H30.4.20	
所属	教育委員会スポーツ振興課		予算事項	4450	スポーツ活動推進事業費			上位施策		2－2－4		スポーツの推進		施策番号	16	最終更新日	R2.2.6

1247
履歴NO ※履歴は東京オリンピック・パラリンピック大会終了時

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
東京2020オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にスポーツへの関心が高まるなか、広島県ではメキシコ選手団の受入れ協定を締結し、本市は、自転車競技の合宿地として選手団の受入れを実施。（平成30年5月20日～平成30年6月6日）

○目的
経済団体、各種スポーツ団体、学校など多方面の関係者の参画により組織された「東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿受入三原市実行委員会」が、「メキシコ選手団の受入れ」、「オリンピックとの交流（競技体験や講演会）」、「相手国の文化を知り、日本文化を伝える」ことで、市民が主体的にスポーツ活動に取り組み、スポーツの素晴らしさを知ることを目指す。（市内の観光資源を活用することで、交流人口が拡大する。）

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	H27	H28	H29	H30	H31
1	交流事業の参加者	参加者数	目標値	人	0	0	0	50,865	200
			中間値						
			実績値					37,956	288
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

3 評価指標

5 課題の洗い出し

I 妥当性
東京2020オリンピック・パラリンピック開催の機運を生かし、広く市民に「する」「みる」「ささえる」スポーツへの関心を高める必要がある。

6 成果向上の仮説
本事業を行うことで、スポーツへの関心が高まり、スポーツを始めようとする方や、すでにスポーツに取り組まれている方に
・トップ選手との交流で、技術面以外の考え方やメンタル面の向上も図れる
・合宿は公開練習となるので、みるスポーツの推進も行える
・選手サポートを行うことで、ささえるスポーツへの参加ができる
・相手国の文化や言語の学習、日本の伝統文化の学習ができる

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

29年度 合宿受入合意確認
30年度 メキシコ自転車連盟事前合宿負担金
（予算10,750千円 決算3,731千円（見込）
時期：H30年5月20日から平成30年6月6日まで18日間
受入人数：6人（コーチ1人、選手5人）
宿泊施設：フォレストヒルズガーデン・コテージ2棟
練習施設：広島中央森林公園サイクリングコース
交流事業：学校訪問（鷺浦小、本郷小、久井小、久井中）
31年度 合宿受入予定
32年度 合宿受入予定

単位：千円			
枠内・枠外内訳			
	枠内	枠外	合計
事業費		4,360	4,360
特財内訳			0
一般財源	0	4,360	4,360

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容
合宿期間 平成31年4月及び9月受入中止
宿泊施設 フォレストヒルズガーデン（エアポートホテル） 4月及び9月キャンセル

2 実施方法
平成29年にメキシコ自転車競技団体と締結した合宿受入合意確認書に基づき受け入れを実施
事前合宿、交流事業、平和学習（平和公園、宮島）等、機運醸成事業（スペイン語講座）
※オリンピックへ向けた予選会が始まっており、練習をメインとした事前合宿とする

3 特定財源の算出根拠
なし
※特別交付税措置 ホストタウン事業により経費の1/2を特別交付税措置
ただし、東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿受入三原市実行委員会に対して県補助金交付（広島県2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業補助金）
宿泊費の1/2を補助 宿泊費×人数×泊数×1/2（今年度は該当なし）

4 変更・見直しの内容
4月受入中止後、県を通じてメキシコオリンピック委員会及びメキシコスポーツ文化国家委員会（CONADE）と9月以降受入で再調整していたが、メキシコ側からの回答がないため事業未実施となった。
9月下旬にCONADEから、合宿実施に向け再調整の依頼があったが、競技団体からは本年度の合宿は行わないと、10月末の電話会議で報告があった。
東京2020オリンピックの直前合宿には、時差調整も含めて、来三する意向はあるとの報告あり。

5 機運醸成事業の実施
スペイン語講座 5月～2月 計20回実施 中央公民館 受講者数16人 延べ192人
メキシコ料理教室 8/21（水） 本郷保健福祉センター 調理室 12人参加
池田敬子健康体操教室 10/22（火・祝）白竜湖スポーツ村公園アリーナ 84人参加

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸念事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

- ・通訳ボランティア、宿泊施設、練習施設（広島中央森林公園）、警察（一般道利用の練習時）との連携
- ・交流事業に協力の関係機関との調整
- ・メキシコ自転車連盟との協議（国の経済事情、習慣の違いなどで、事前に調整していても変更となる可能性あり）
- ・広島県、尾道市との連絡調整

9 年度別事業量				単位：千円			
計画段階（財政推計）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	22,256	0	11,000	11,256	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,415	0	0	2,415	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,841	0	11,000	8,841	0	0	0
予算段階（予算審議）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	15,110	0	10,750	4,360	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,110	0	10,750	4,360	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～H29	H30	H31	H32	H33	H34
事業費	4,954	0	3,731	1,223	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,954	0	3,731	1,223	0	0	0

4 当該事業の評価					総合評価	
評価の視点					A	
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い		
			1			
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い		
			1			
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い		
			1			
7 今後の方向性					コスト投入の方向性	
成果の方向性	拡充	×	④	②	1	①
	現状維持	×	③	⑤		×
	縮小	×	⑥		×	×
	廃止	⑦		×	×	×
					コスト投入の方向性	
					削減	縮小 現状維持 拡大
② 有効性改善→コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。						

12 事業の終期の考え方
東京2020オリンピック・パラリンピック大会終了時

13 備考欄

【発表内容摘要】

- ・メキシコの選手団（コーチ1名、選手5名）を招聘する。（合宿は先方の都合により中止）
- ・鷺浦小学校、本郷小学校、久井小中学校に訪問し交流した。
- ・その他、スペイン語講座やメキシコ料理教室、池田敬子体操教室を開催。

【委員からの意見等】

- ・意見なし

◇重点事業以外の意見等について◇

【学校教育課・教育振興課】

・コロナウイルス感染対策による休校の影響で、本来夏季休暇の時期に子どもたちが登校し、7月にはお昼12時に下校することがある。12時というと、気温が高く、危険ではないかと思う。

また、日傘を活用して熱中症対策とソーシャルディスタンスの確保をするという自治体もあるが、対策は検討しているか？

→気象庁本郷観測所の統計によると、12時台よりも、1日授業を実施し下校すると仮定する15時台の方が気温が高いことが分かった。また、12時の下校だとまだ道路(アスファルト)の温度も上がっていないが、15時台だと日中の太陽光で道路が熱されている状態で、さらに体感気温が上昇する可能性もある。

これらのことから、お昼までで授業を終了し下校させることが子どもの安全確保の面からも有効であると考える。

→感染対策について、学校再開当初の6月時点ではマスクを必ず着用して、ということをお願いしていたが、現在は熱中症対策のため、命を守るためにはマスクを外してもいいとされている。

「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」(2020.6.16 ver.2／文部科学省)によると、「基本的にはマスクを着用することが望ましい」としているものの、次の場合は着用する必要はないとしている。

- ①十分な身体距離が確保できる場合
- ②熱中症などの健康被害が発生する可能性が高いと判断した場合
- ③体育の授業

また、教員にも児童生徒が息苦しさを感じた時は適宜マスクを外したり、耳にかけたりできるように指導するようにとの記載がある。マスクの着脱や、ソーシャルディスタンスの確保など、適切に指導したい。

【生涯学習課】

・老人大学について、どのような状況か。

→運営は老人大学の事務局に委託している。

8月23日から、ペアシティ西館に移転して開学する。